（表１）就労支援事業別事業活動明細書

事業所名　就労継続支援事務所つむぎ

自　2022年4月1日　　至　2023年3月31日

（金額単位：円）

勘定科目		合計	施設内軽作業	施設外作業
収益	就労支援事業収益	21,357,124	2,171,304	19,185,820
		0		
	就労支援事業活動収益　計	21,357,124	2,171,304	19,185,820
費用	就労支援事業販売原価	21,303,426	9,105,060	12,198,366
	期首製品（商品）棚卸高	0		
	当期就労支援事業費	21,303,426	9,105,060	12,198,366
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合　　計	21,303,426	9,105,060	12,198,366
	期末製品（商品）棚卸高	0		
	差　　引	21,303,426	9,105,060	12,198,366
	就労支援事業販管費	0		
	就労支援事業活動費用　計	21,303,426	9,105,060	12,198,366
就労支援事業活動増減差額		53,698	▲ 6,933,756	6,987,454

※　「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載

※　「当期就労支援事業製造原価」には、（表２）の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※　「就労支援事業販管費」には、（表３）の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※　就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合、（表２）（表３）の作成に替えて（表４）の就労支援事業明細書を作成。この場合、「当期就労支援事業製造原価」を「就労支援事業費」に読み替え、「就労支援事業販管費」を削除

※　着色セルは入力不要（自動計算）

（表4）就労支援事業明細書

事業所名　就労継続支援事務所つむぎ

自　2022年4月1日　　至　2023年3月31日

（金額単位：円）

勘定科目	合計	施設内軽作業	施設外作業
Ⅰ　材料費			
1．期首材料棚卸高	0		
2．当期材料仕入高	0		
計	0	0	0
3．期末材料棚卸高	0		
当期材料費	0	0	0
Ⅱ　労務費			
1．利用者賃金	21,044,426	9,040,560	12,003,866
2．利用者工賃	0		
3．就労支援事業指導員等給与	0		
4．就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5．就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6．法定福利費	149,999	64,500	85,499
当期労務費	21,194,425	9,105,060	12,089,365
Ⅲ　外注加工費	0		
（うち内部外注加工費）	0		
当期外注加工費	0	0	0
Ⅳ　経費			
1．福利厚生費	0		
2．旅費交通費	109,001		109,001
3．器具什器費	0		
4．消耗品費	0		
5．印刷製本費	0		
6．水道光熱費	0		
7．燃料費	0		
8．修繕費	0		
9．通信運搬費	0		
10．受注活動費	0		
11．会議費	0		
12．損害保険料	0		
13．賃貸料	0		
14．図書・教育費	0		
15．租税公課	0		
16．減価償却費	0		
17．国庫負担金等特別積立金取崩額（控除項目）	0		
18．徴収不能引当金繰入額	0		
19．徴収不能額	0		
20．雑費	0		
当期経費	109,001	0	109,001
当期就労支援総事業費	21,303,426		
期首仕掛品棚卸高	0		
合　　計	21,303,426	0	0
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	21,303,426	0	0

※　「自」は会計年度の始期を、「至」は会計年度の終期を記載

※　必要に応じて、勘定科目を追加のこと

※　着色セルは入力不要（自動計算）